※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0155

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	近未来技術の実装推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	地方創生推進室			参事官 森本 励	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)、都市再生に取り組む基本的考え方(第37回都市再生本部)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市が抱える様々な課題を解決するため、近未来技術や科学技術施策と都市の再生に関する施策の連携を強め、Society 5.0を実現する自動走行、AI、IoT、ロボット等の近未来技術を実装する取組等を通じ、生産性の向上と都市の国際競争力強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	自動走行、AI、IoT、ロボット等の近未来技術や戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)、革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)等の最新の成果等を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、優れた取り組みについて関係府省庁が総合的に支援することとした。このため、本調査は、地方創生における新たな展開として期待される近未来技術の活用について、地方公共団体等による優れた取組事例の整理、近未来技術等社会実装事業の選定支援及び選定事例等を取りまとめた事例集の作成等による全国への横展開を図るものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	17	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	17	0	0		
	執行額				13				
	執行率(%)				76%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				76%				
	平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度
	近未来技術等社会実装事業に関し、特に優れた政策提案の収集、横展開	成果実績	回	-	-	-	-	-	
		目標値	回	-	-	-	2,000	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	提案募集している6分野×1回/日×365日=約2,000回を31年度の目標として設定。 ※「近未来技術の実装推進事業」の平成31年度分以降については、事業番号0154「都市再生推進経費」で整理している。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	地方創生における新たな展開として期待される近未来技術の活用等に関する調査等委託の実施	活動実績	式	-	-	1	-	-	
		当初見込み	式	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/調査等委託数	単位当たりコスト	百万円			13	-		
計算式		/			13/1	-			

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	AI、IoT等の近未来技術等を活用し、産業の生産性向上やインバウンド観光への対応等の様々な課題を解決し、地方創生に繋げるための検討・調査であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近未来技術等を活用した新たな地方創生の取組について、全国展開を図るための仕組み等の検討を行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市再生に取り組む基本的な考え方(都市再生本部決定)として、近未来技術の社会実装を促進することとしており、そのための検討・調査を行うための経費であり、都市再生施策推進に必要な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)を実施し競争性を確保しながら支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)によりコスト水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	近未来技術等社会実装事業の選定支援や全国展開に向けた検討等を行うための経費
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価)によりコスト水準の適正化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	近未来技術の開発状況の整理等の基礎調査であり、これ以外の手法は想定されていない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績の推移となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係地方公共団体との広報、啓発等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	内閣府	0154	都市再生推進経費
			「近未来技術の実装推進事業」の平成31年度分以降については、事業番号0154「都市再生推進経費」で整理している。
点検・改善結果	点検結果	本事業は、AI、IoT等の近未来技術等を活用することにより、産業の生産性向上やインバウンド観光への対応等の様々な課題を解決し、地方創生に繋げるための検討・調査であり、国費投入の必要性の高い事業である。また、実施に当たっては、一般競争入札(総合評価)によりコスト水準の適正化を図っている。	
	改善の方向性	今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
HPの閲覧件数が指標に掲げられているが、目標値があるのみであり、実績値が記載されていない。先端的な取り組みについて、自治体が参照して横展開をはかっていくための事例集であるとのことであるので、HPの閲覧件数は必須項目ということになるのではないかと。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急の実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	事例集の掲載HP年間閲覧数の実績値については、事例集の公表が平成31年3月末であり、実績値が測定できていないため、記載できていない状況である。 また、今後の同種事業実施につなげるために、各取組の進捗管理などを定期的に実施しながら、実効性の高いフォローアップや、有効性・成果が適切かつ明確になるよう検証を行っていく。		

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
平成30年度	内閣府 (新30 - 0016)					
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">内閣府 13百万円</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> 近未来技術等社会実装事業に関する基礎調査 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">【一般競争入札(総合評価)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> A.民間事業者 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> 近未来技術等に関する開発動向等の整理、 近未来技術等社会実装事業の選定支援、 近未来技術等社会実装事業の全国展開に向けた検討等 </div> </div>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社野村総合研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	近未来技術等社会実装事業に関する基礎調査	13			
	計		13	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	近未来技術等社会実装事業に関する基礎調査	13	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない